



林 龍太郎
(翔政会)

秋葉区児童館への意見の反映と 拉致問題解決への署名台の設置

問 秋葉区児童館の設置に当たりアンケート調査を行い、非常に多くの回答が得られたようで、関心の高さがうかがえる。聞いた意見や要望をどう生かしていくかが大切であると考えているが、多数の声をどのように反映させていくのか。

答 保護者からは安全面を心配する声が多く、自習スペースに防犯カメラを設置し、中高生からはフリーWi-Fi、小学生からは大型遊具の要望がありクライミングウォールを設置する。

問 拉致問題の解決を求めて県庁では正面受付と西玄関に署名台が設置されており、広く県民が署名に協力できるようになっている。本市においても市役所本庁舎と各区役所に署名台を設置し、署名に協力してもらってはどうか。

答 市民から署名の協力をいただけるのは、大変ありがたいことなので、周知も含めて個人情報取り扱いに注意し準備を進めていく。



内宮 貞志
(翔政会)

固定種などの種子の確保と 婚活支援事業

問 現代農業の計画的生産には肥料が必要だが、肥料は外国に依存しており、今後の確保に懸念がある。交配種の種や肥料の供給が止まると、現代農業の再構築は難しいことから、固定種や在来種、原種などの確保に取り組むべきでは。

答 種子は農業の戦略物資であり、その安定確保のため、国や都道府県、民間の種苗会社などが主体となり国内外で生産が進められている。

問 日本では一般的に婚外子が少なく、結婚を起点に子どもが生まれることの方が多いため、結婚に至る前段である婚活支援が少子化対策としては重要である。成婚後の支援と一体となっている婚活支援事業の取り組みを伺う。

答 本市では、令和7年度から県が運営する婚活マッチングシステムの登録料補助を開始した他、結婚に至るカップルへの支援や、新婚世帯への家賃補助なども実施している。



小林 弘樹
(翔政会)

レジデンシャル制度の任期上限の 撤廃と本市の無電柱化推進計画

問 Noism Company Niigataは、国内トップレベルの作品や海外で評価される芸術と文化を創造している。地域に文化として根付かせるため、レジデンシャル制度の任期上限撤廃と金森芸術監督との対話継続を求めるが見解を伺う。

答 文化芸術の振興は継続性が重要な一方、時代の流れや変化を反映し、新たな取り組みを提供することが求められる。上限は両方のバランスを考慮し定めており、撤廃は考えていない。

問 本市の無電柱化推進計画には、防災や交通安全の他、景観形成や観光振興の視点からも計画を進めていくと明記されている。古町花街地区や、本市唯一の温泉地である岩室温泉地区などにも計画を進めるべきと考えるがどうか。

答 無電柱化は、電線管理者との費用負担や道路沿線の住民理解などの課題があるが、さまざまな手法があるため、その可能性を検討する。



石附 幸子
(市民ネットにいがた)

街区単位の液状化対策と脱炭素に 向けたペロブスカイト太陽電池

問 液状化対策事業の説明会が進められているが、住民の自己負担と100%同意が求められ、制度への十分な納得が得られていない。住民の声を可能な限り制度に反映させる柔軟さが求められると考えるがどうか。

答 現在は、制度の見直し段階ではないと考えているが、説明会を続ける中で、想定していない問題などがあれば、改めて検討したい。

問 ペロブスカイト太陽電池は軽量・柔軟で弱い光でも発電でき、農業・防災・地域経済で活用可能性がある。環境政策であると同時に、ヨウ素産地でもある本市の次世代産業の核となる可能性があるが、産業への展開について伺う。

答 技術開発の状況や事業者のニーズを見極め、導入可能性を検討する。研究機関との連携協定も生かしながら、脱炭素化の加速と環境と経済の好循環につながるよう検討を進める。



申田 修平
(会派に属さない議員)

地籍調査事業の活用と 不登校対策の現状

問 農地転用や宅地化により宅地からの排水だけが流れる農業用水路が存在し、本来であれば市が管理すべきであるが、土地改良区が管理している現状である。境界確定ができないとの理由で移管手続きが進まないようだが、地籍調査事業を活用し境界を確定すべきではないか。

答 同調査は多くの費用や期間、人員の確保が必要であり、調査自体は休止扱いとなっているが、事業の必要性が高まっているため、令和8年度の新規地区の着手に向けて検討していく。

問 不登校対策の一つである校内適応指導教室について、現在、謝金の支出対象となるボランティアスタッフは1小学校1人で同一人が原則だが、複数登録できるようにすべきでは。

答 学校現場のニーズを踏まえ、令和8年度からは複数名のスタッフの登録を可能にする運用を予定している。



飯塚 孝子
(日本共産党新潟市議会議員団)

認知症リスク難聴の早期発見と 香害・化学物質過敏症対策

問 難聴、高LDLコレステロールなどは認知症発症の関連性が高く、早期の対策が発症予防に寄与することが明らかとなった。市が推奨している「聞こえのチェックリスト」を特定健診時に活用し、軽度難聴の早期発見と専門医への受診の仕組みの確立に早急に取り組むべきでは。

答 すでに一部の医師の間では、チェックリストを活用した自発的な連携も始まっているが、市医師会との協議を継続し、さらなる円滑な連携に向けて取り組んでいく。

問 柔軟剤や合成洗剤の香り、化学物質によって健康被害を受けている方がいる。香害・化学物質過敏症に関する相談窓口の設置が必要だと考えるが見解を伺う。

答 本件に係る相談内容は多岐にわたることから、本市では保健所で相談を受け、適切な部署や機関につなぐことで解決に寄与していく。



小野 照子
(翔政会)

鳥屋野逆ダケの藪における 官民連携型の運営管理

問 地域資源として価値の高い「鳥屋野逆ダケの藪」について、行政中心の維持管理には限界が来ている。人口減少や地域コミュニティの力が弱まる中でも、地域や民間団体による維持管理を主体としながら行政が活動を支援する、地域と行政が共創する、官民連携型モデルへの移行が必要になると考えるが見解を伺う。

答 「鳥屋野逆ダケの藪」の保存、継承には、広く市民が参画し、適切な管理と効果的な活用が一体的に進むよう、地域と行政の連携が必要である。今後はさまざまな官民連携の手法を比較し、持続可能な文化財の保護体制を検討する。



東村 里恵子
(翔政会)

本市の魅力のブラッシュアップと 作家・坂口安吾の位置付け

問 若者や子育て世代が「このまちで暮らしたい」と未来を描くためにも本市の強みを見つめ直し、ブラッシュアップすることが重要。郷土の偉人や作家を顕彰することに併せ、未来志向の位置付けが求められる。郷土ゆかりの作家、特に坂口安吾を今後どのように文化振興や魅力発信に生かしていくのか。

答 本年は本市を代表する作家・坂口安吾生誕120年となるため、安吾の作品や精神に気軽に触れられる機会を充実させ、文化団体とも連携事業を展開していく。安吾の魅力を広く発信し、次代への継承と市民の誇りの醸成につなげる。



小泉 伸之
(無所属の会)

AI(人工知能)の活用戦略と 幼児給食の補助格差の是正

問 人口減少や人材不足が進む中、AI・DXを積極的に活用し、省力化や業務簡素化、職員配置の最適化を進め、自治体経営の構造改革を促す必要がある。AI・DXへの戦略的投資のため予算を拡充すべきと考えるがどうか。

答 本市ではデジタル技術を活用した業務改善を進めているが、技術革新が急速に進んでいる生成AIなどを活用し、市民サービスの向上や業務の効率化に向け不断の検討を進めていく。

問 幼児施設における給食について、園児1人当たり1食の補助額は、市立幼稚園の45円に対し、保育園や認定こども園は9円と大きな差が生じている。保護者負担の公平性の観点から、格差を早急に是正すべきと考えるがどうか。

答 支援単価の差は、主食の提供の有無で生じているが、今後、利用する施設によって支援に差が生じないように、関係部局と調整していく。